



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	57,105	6.3	1,395	15.0	2,151	8.4	667	△15.5
2023年3月期第3四半期	53,711	△1.6	1,213	22.2	1,985	△1.3	789	△24.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,489百万円(33.8%) 2023年3月期第3四半期 1,860百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	10.70	—
2023年3月期第3四半期	12.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	152,739	90,156	59.0
2023年3月期	146,019	89,351	61.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 90,156百万円 2023年3月期 89,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00
2024年3月期	—	7.00	—		
2024年3月期(予想)				20.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	11.2	6,000	17.4	6,800	14.9	4,700	15.3	75.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	68,339,704株	2023年3月期	68,339,704株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	5,968,292株	2023年3月期	5,968,270株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	62,371,422株	2023年3月期3Q	62,371,551株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)の世界経済は、欧米各国の中央銀行による金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化、中国における不動産市場の停滞による経済活動の減速懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においては、円安を背景とした好調なインバウンド消費等により緩やかな回復基調にあります。しかしその一方で、ロシアへの経済制裁の影響等によるエネルギー価格高騰や、物価上昇による個人消費の低迷等、経済活動の鈍化も懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった第2期中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支え、国内外の社会的課題を解決するとともに、コロナ禍後における事業環境変化への適応を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は77,808百万円(前年同期比1.9%減)、売上高は57,105百万円(前年同期比6.3%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は1,395百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益は2,151百万円(前年同期比8.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は667百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けにA T C(自動列車制御装置)や連動装置、C B T C(無線式列車制御装置)等の受注・売上がありました。

また、新たな取り組みとしては、九州旅客鉄道株式会社様香椎線において2020年12月より自動列車運転装置の実証運転を行っていましたが、その結果が良好であったため、2024年3月より、自動運転での運行を予定しております。操縦業務の自動化や機械化により、安全性向上や運転士養成コストの削減、労働人口減少等の社会課題に対する解決が期待されております。

海外市場においては、台湾やインド等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムやパーキングメーターの受注・売上がありました。当社は、自動車や自転車、歩行者が危険情報等を相互に通知するシステムの研究開発を目的として、2023年11月に設立されたスマートモビリティインフラ技術研究組合に参画いたしました。今後も既存の交通インフラと連携する製品、技術を提供してまいります。

結果といたしましては、受注高は36,996百万円(前年同期比26.2%減)、売上高は28,248百万円(前年同期比1.2%減)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,347百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「A F C」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機、改札機、駐車場機器等の受注・売上がありました。今後の取り組みとしては、D X化を軸とした固定費削減・顧客力向上を観点に製品開発を行い、M a a S社会実現にむけた取り組みを推進してまいります。

海外市場においては、バングラデシュやエジプト等でA F Cシステムやホームドアの受注・売上がありました。

ロボティクスおよびセンシングを中心とする「R & S」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3 D距離画像センサや危険物の有無を短時間で探知できるX線手荷物検査装置等の受注・売上がありました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでの経験等で培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みも推進しております。

結果といたしましては、受注高は40,811百万円(前年同期比40.0%増)、売上高は28,856百万円(前年同期比14.9%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は2,612百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9,786百万円等がありましたものの、棚卸資産の増加11,915百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加2,096百万円、現金及び預金の増加1,364百万円等により、前連結会計年度末に比べ6,720百万円増加の152,739百万円となりました。

負債は、短期借入金金の増加3,384百万円、電子記録債務の増加1,686百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,915百万円増加の62,583百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少1,684百万円等がありましたものの、その他有価証券評価差額金の計上1,890百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上667百万円等により、前連結会計年度末に比べ805百万円増加の90,156百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,364百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等がありましたものの、主に売上債権の減少により、1,281百万円の資金の増加(前年同期は1,523百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得等により、1,635百万円の資金の減少(前年同期は2,397百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありましたものの、主に短期借入れによる資金の増加により、1,753百万円の資金の増加(前年同期は3,592百万円の資金の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表いたしました2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,407	9,771
受取手形、売掛金及び契約資産	63,979	54,192
電子記録債権	1,521	1,046
商品及び製品	4,609	8,448
仕掛品	9,819	15,668
原材料及び貯蔵品	5,684	7,911
その他	3,282	4,923
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	97,302	101,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,486	6,390
機械装置及び運搬具（純額）	1,069	1,020
工具、器具及び備品（純額）	1,492	1,773
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	77	71
建設仮勘定	1,696	1,678
有形固定資産合計	16,310	16,422
無形固定資産		
2,079	2,079	2,610
投資その他の資産		
投資有価証券	24,571	26,667
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,476	2,555
繰延税金資産	1,463	730
その他	1,833	1,811
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	30,326	31,745
固定資産合計	48,716	50,777
資産合計	146,019	152,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,087	11,319
電子記録債務	4,110	5,797
短期借入金	17,515	20,900
リース債務	7	6
未払法人税等	1,489	535
賞与引当金	2,554	1,300
受注損失引当金	742	443
その他	9,070	11,654
流動負債合計	46,577	51,958
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	28	27
リース債務	7	6
繰延税金負債	551	506
偶発損失引当金	-	545
退職給付に係る負債	9,402	9,439
固定負債合計	10,090	10,624
負債合計	56,668	62,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	68,198	67,181
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	79,212	78,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,100	11,990
退職給付に係る調整累計額	38	△29
その他の包括利益累計額合計	10,138	11,960
純資産合計	89,351	90,156
負債純資産合計	146,019	152,739

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	53,711	57,105
売上原価	41,678	45,102
売上総利益	12,033	12,002
販売費及び一般管理費	10,820	10,607
営業利益	1,213	1,395
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	443	446
生命保険配当金	155	189
不動産賃貸料	234	236
保育事業収益	14	15
その他	64	71
営業外収益合計	912	958
営業外費用		
支払利息	30	31
不動産賃貸費用	38	40
租税公課	18	63
保育事業費用	26	25
その他	27	42
営業外費用合計	141	202
経常利益	1,985	2,151
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	459
特別利益合計	0	460
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	12	-
偶発損失引当金繰入額	-	545
特別損失合計	15	546
税金等調整前四半期純利益	1,969	2,064
法人税等	1,180	1,397
四半期純利益	789	667
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	789	667

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,890
退職給付に係る調整額	△19	△68
その他の包括利益合計	1,070	1,821
四半期包括利益	1,860	2,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,860	2,489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,969	2,064
減価償却費	1,764	1,696
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△459
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	-	545
受取利息及び受取配当金	△444	△446
支払利息	30	31
売上債権の増減額 (△は増加)	9,150	10,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,253	△11,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,425	1,918
契約負債の増減額 (△は減少)	2,625	1,361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	170	△37
その他	△3,470	△2,330
小計	2,118	2,691
利息及び配当金の受取額	444	446
利息の支払額	△30	△31
法人税等の支払額	△1,123	△1,834
法人税等の還付額	114	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△37
定期預金の払戻による収入	49	37
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△1,577
無形固定資産の取得による支出	△393	△904
投資有価証券の取得による支出	△754	△31
投資有価証券の売却による収入	0	1,218
その他	△165	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	△1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,400	3,304
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	40	△10
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△100	147
リース債務の返済による支出	△65	△5
配当金の支払額	△1,681	△1,682
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,592	1,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,708	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	6,344	8,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,053	9,729

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにはほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社インドのプロジェクトオフィスの税務申告において、インド国外で発生した費用の否認等について同国税務当局と見解の相違が生じたなかで、2023年12月に当社の主張が一部認められない決定が下されたため、2024年1月にインド所得税審判所への訴訟を提起しております。

なお、これらの事象を背景に、当該否認等に伴って発生する可能性があるペナルティを偶発損失引当金として319百万インドルピー(2023年12月末時点の換算レートで545百万円)計上しております。

この金額はインド税務当局からの通知を基礎としており、今後の状況により変動する可能性があるものの、現時点では合理的であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,588	25,123	53,711	—	53,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,588	25,123	53,711	—	53,711
一時点で移転される財又は サービス	7,126	7,778	14,904	—	14,904
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	21,462	17,345	38,807	—	38,807
計	28,588	25,123	53,711	—	53,711
セグメント利益	1,685	2,085	3,771	△2,557	1,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,557百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,248	28,856	57,105	—	57,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,248	28,856	57,105	—	57,105
一時点で移転される財又は サービス	7,825	11,958	19,783	—	19,783
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	20,423	16,898	37,321	—	37,321
計	28,248	28,856	57,105	—	57,105
セグメント利益	1,347	2,612	3,959	△2,563	1,395

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,563百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。